

会議結果の公表

附属機関等の名称	新沖縄県史編集委員会
日 時	令和7年(2025)11月14日(金) 9:30~12:00
開催方法	沖縄県公文書館 講堂
参加委員名	赤嶺政信 狩俣 繁久 近藤健一郎 里井洋一 高良倉吉 田名真之 豊見山和行 鳥山淳 萩尾 俊章 波照間永吉 比嘉悦子 前城淳子 前泊博盛 宮城晴美
議題及び報告事項	<p>1 報告及び計画</p> <p>(1)令和6年度新沖縄県史編集委員会報告 (2)令和6年度及び令和7年度刊行物について (3)令和7年度各専門部会・編集協力会議報告 ①刊行計画検討専門部会 ②各論編「言語」専門部会 ③各論編「芸能」専門部会 ④図説編「近現代」専門部会 ⑤ビジュアル版「沖縄戦」編集協力会議 (4)県史料有償頒布について (5)近代沖縄史料デジタル化事業について (6)ベッテルハイム日誌日本語翻訳版刊行について (7)広報・教育普及活動について (8)「各論編 言語」刊行年について</p> <p>2 審議</p> <p>審議1 新沖縄県史編集基本計画の答申(案)について (1)「新沖縄県史編集基本計画」諮問について (2)新沖縄県史編集基本計画の答申(案)について (3)今後のスケジュール</p>
議事の概要	<p>※会議に先立ち、委嘱状交付(萩尾俊章委員)、教育長あいさつ、新沖縄県史編集委員会会長あいさつが行われた。</p> <p>「1 報告」について以下、事務局より説明を行った。質疑は特になし。</p> <p>(1)県史料有償頒布について:「ビジュアル版沖縄戦」申し込み約1000冊(11月13日現在) (2)近代沖縄史料デジタル化事業:著作権処理を終えた『沖縄毎日新聞』8,157面の画像公開。 (3)「各論 言語」刊行年について:原稿提出の遅れ等により、刊行年度を令和8年度から令和9年度とする。 現在、手続きを進めている「新沖縄県史編集基本計画」の改正において、令和9年度刊行と改正する。</p> <p>「2 審議」:宮城会長より「新沖縄県史編集基本計画の答申(案)」について説明を行った。</p> <p>(1)「沖縄県教育委員会諮問第4号」の要点(1)~(4)を反映させ、新沖縄県史編集基本計画を見直した形とする。 (2)但し、下記の「付帯意見」を継続審議とする。 『沖縄県史』シリーズのより一層の充実を図るため、「各論編 教育」「各論 移民・出稼ぎ編」の2冊を加えるべき。第4次刊行計画の早い段階から、第5次刊行計画以降に加えることを検討するよう意見を付す。</p> <p>「2 審議」事項について承認が得られ、以下の意見が出された。</p> <p>(1)移民編について、これまで沖縄から出ていく人ばかり研究されている。沖縄に来ている人の流れについても研究・記録しないと当事者がいなくなる。移民編の視点を新しくして欲しい。</p> <p>(2)昨年度までの編集委員会において必要性が検討されていた各論「教育」と「移民・出稼ぎ」について今回の諮問で入れ込まなかったということは、継続審議が必要との現実的な判断をされたと理解している。 しかし「教育編」は、新沖縄県史でぜひ取り上げる必要がある。その理由として、「教育編」は単に学校の歴史に留まる内容ではなく、沖縄社会がどのように形成されてきて、これからどのような社会を築いていくのかを考えることができる貴重な分野であるということ。旧県史では近代が中心であるが、前近代の記述、女性史の視点、沖縄戦後の米国統治下の教育についても非常に重要。「移民・出稼ぎ」も併せて、第4次刊行計画の途中から審議を重ねていく必要がある。</p> <p>(3)県史編集事業は長期的展望が必要。県史編集事業の継続性も含め、考えるべき。旧沖縄県史は琉球処分から近代・沖縄戦までが中心であったが、今後、新沖縄県史でそれ以外の時代、分野も含め、どう充実させていくかが問われる。</p> <p>(4)今後、県史全体の計画についてどの巻をいつ頃から編集作業に着手していくのか、もっと大きなスケジュール・ロードマップを作成する必要がある。</p> <p>(5)今回の答申に付帯意見を付けて終わりではなく、教育編と移民編を具体的に盛り込んで計画を進めてほしい。事務局が入れ替わっても立ち消えにならないように最優先に引き継いで欲しい。</p>
公開・非公開の別	公開
非公開の場合の理由	
所管課等	沖縄県教育庁文化財課
問い合わせ先	史料編集班 担当:納富 香織 電話 098-888-3939
備 考	